

## チェコ 8月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日 ●財務省によると、1～7月の財政収支は756億コルナの黒字。黒字額は前月の410億コルナより増大し、1～7月の数字としては、1993年のチェコ共和国成立以降最高を記録した。
- 2日 ●ライフアイゼンバンクの報告によると、チェコは依然として「組立工場国」であり、その製品付加価値はEUで4番目に低く、OECD加盟国中では最低となっている。一方ポーランドは付加価値引上げに成功しており、現在欧州平均に近づいている。
- CEECリサーチ社によると、上半期に開始された公共建設入札は1,792件、その総計額は621億コルナで、前年同期比約20%増大した。
  - 労働局によると、6月の国内大量解雇数は115人で、2013年2月以降最低を記録した。「大量解雇」とは、30日以内に従業員数20～100人の会社において10人以上、101～300人の会社で10%以上、300人超の会社で30人以上が解雇通告された場合を指す。
  - コンサルティング会社Bisnodeによると、上半期に国内で新たに登記された会社の数は13,731社で、前年同期比2%増大した。6月末現在の企業数は計440,910社となっている（うち株式会社25,703、有限会社415,207）。
- 3日 ●日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」の報道によると、労働・社会福祉省は長期失業者の再就職奨励制度案を発表。これは公共奉仕履行の有無により手当支給額を変えることを定めたもの。このほか失業者のアルバイトに対する保険料支払い義務追加、最低賃金引上げ、通勤手当の支給などの方策も含まれている。
- チェコ経済新聞がネットショップ価格比較サイトHeureka.cz、および電子商業連盟のデータを基に報道したところによると、上半期の国内のオンライン売上は410億コルナで、前年同期比18%増大した。うち携帯を介しての売上は全体の10%に達している。全小売売上に対するネットショップ売上の割合は7.5%で、10%を超える米国、英国レベルは下回っているものの、全世界平均5.5%を上回った。電子商業連盟は、今年通年では9.2%に達するものと予想している（2015年＝8.1%）（出所：Hospodářské noviny、記者名：Simona Janíková）
  - 自動車輸入者連盟によると、7月の国内乗用車（新車）売上台数は18,739台で、前年同月比12.5%、前月比27.1%減少した。前月比でマイナスとなったのは、今年に入ってこれが初めて。1～7月の累計では151,517台で前年同期比12.5%増となっている。
- 4日 ●中銀は、GDP成長率予測を、今年については2.3%から2.4%に上方修正、2017年は3.4%から3.0%に下方修正した。為替介入は2017年半ばに終了との見通し。
- 外国人警察の発表によると、ドイツが同国内で認定されなかった難民申請者の出身国への大量返還を開始することを想定し、同警察は8月1日よりドイツの国境15カ所で、アトランダムの出入国審査を開始した。
- 5日 ●中銀は、来年の財政収支黒字GDP比予測値を、0.5%から0.1%に下方修正した。今年については赤字0.1%の予想据え置き。昨年の財政収支赤字GDP比は0.4%であった。

- 6日 ●統計局によると、6月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 6.2%、前月比 1.5%増。自動車・部品売上は前年同月比 14.5%、自動車修理は 9.1%増大した。
- 統計局によると、60歳以上の高齢就業者の数は 2015 年末現在 356,000 人で、定年の漸進的引上げを背景に過去 20 年間に 188,000 人増大、高雇用率に大きく貢献している。
- 8日 ●チェコ経済新聞が自らの調査を基に報道したところによると、上半期に成立した国内 M&A 案件は 190 で、その売買価格は 1,160 億コルナと見積もられている。昨年上半期の実績は 98 件、680 億コルナ。M&A 急増の要因としては、中銀の低金利政策、および企業家が退任する際後継ぎとなるべき人物がいないことなどが挙げられる。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Milan Mikulka）
- 統計局の速報によると、6月の貿易収支は 206 億コルナの黒字。輸出は 2,990 億コルナ、輸入は 2,790 億コルナで、どちらも月間の数字としては今年最高を記録した。1~6月の貿易収支は 1,300 億コルナの黒字。
- 労働局によると、7月の失業率は 5.4%で前月比 0.2%増大した。増大の要因は、卒業生が求職を開始したことにあるとアナリストは分析している。求人数は 135,785 で、2008 年 10 月以降最高。
- 統計局によると、6月の工業生産は前年同月比 3.9%、前月比 2.5%それぞれ増大した。
- 統計局によると、6月の建設工事は前年同月比 12.7%、前月比 3.9%それぞれ減少した。アナリストは、交通インフラ準備が不十分な建設プロジェクトが散見されること、および手続き上の障害が減少の要因と指摘している。
- 自動車工業会によると、上半期の国内乗用車生産台数は 719,495 台で、前年同期比 11.9%増大した。増大率は昨年（6.0%）よりほぼ倍増。うちシュコダ・オートは 404,926 台で 11.9%増、ヒュンダイ 187,700 台（12.5%増）、TPCA 126,869 台（10.6%増）となっている。
- 9日 ●統計局によると、7月の消費者物価上昇率は前年同月比+0.5%で、野菜、アルコール飲料・タバコ、団体旅行部門の価格上昇を背景に、6月の 0.1%より増大した。前月比では+0.3%であった。中銀は、インフレ率は今後も漸進的に上昇していき、2018 年にはその目標値である 2.0%に達するとみている。
- 統計局によると、上半期にチェコ国内の宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 4,127,305 人で、前年同期比 6.5%増大した。国籍別ではドイツ人（882,061 人）がトップ、以下スロバキア人（287,313 人）、米国人（213,562 人）と続いている。中国人は 135,335 人で第 5 位（17%増）、韓国人は 146,314 人（13.8%増）で第 9 位であった。
- 10日 ●自動車輸入者連盟によると、国内登録乗用車台数は上半期に 116,000 台増大し、527 万 5 千台に達した。メーカー別ではシュコダが 179 万 1 千台でトップ、以下フォルクスワーゲン（438,337 台）、フォード（399,030 台）と続いている。平均車齢は 14.3 年から 14.9 年に増大しており、これについて自動車工業会のアントニーン・シーベック前事務局長は、過去 15 年間消費者に対して古い車の廃棄を真の意味で奨励するような政策が施行されなかった結果であると述べた。
- シュコダ・オートの 7 月の全世界売上台数は 83,700 台で、前年同月比 1%増。中国では 16%、ロシアで 12%増、一方

西欧市場では9%減少した。

- 中国のCEFCグループ欧州会社によると、同社はチェコの機械メーカーŽDAS, a.s. (ジュジャー・ナド・サーザヴォウ市、従業員数2,500人)の買収を終了、同時にŽDAS, a.s.の子会社TS Plzeňとドイツを本拠地とするZDAS SOS社もその傘下に収めた。2002年以降ŽDAS, a.s.の大株主はスロバキアŽeleziarne Podbrezováとなっていた。

11日 ●チェコ経済新聞の報道によると、国営チェコ鉄道の独占状態改善に積極的に乗り出した運輸省は、新たに2020年以降プラハ～ブルノ、プラハ～チェスケー・ブジェヨヴィツェ⇄オーストリア、プラハ～ピルゼンなど5区間につき、鉄道運行の入札を実施したいとの意向を発表。同様の入札プロジェクトでは、既に2016年12月にモスト～ピルゼン間を民営・GW Train Regio社 (Jihotransグループ)の急行が開始される予定で、更に2016～2019年にプラハ～リベツ、プラハ～ウースチー～カルロヴィ・ヴァリ～ヘプなど5区間の入札開始が見込まれている。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Petr Koděra, Martin Biben)

- チェコ銀行連盟によると、今年の国内世帯資産額は一人当たり108万3,000コルナで、20年前の1995年(37万4,000コルナ)よりほぼ3倍増した。一方世帯負債額は一人当たり145,000コルナで、20年前(23,000コルナ)の6倍以上に達している。

12日 ●ドイツの調査会社Tredence Instituteが発表した「Graduate Barometer 2016」によると、チェコの経済専攻卒業生の就職希望先トップ3は中銀、シュコダ・オート、グーグル、技術系ではシュコダ・オート、グーグル、ハネウェルであった。経済系新卒の初任給(税込)

希望額は平均26,550コルナ、技術系では28,350コルナとなっている。

- 四川航空は、成都＝プラハ間定期就航を開始した。中国＝チェコ間の定期就航便としては、北京＝プラハ、上海＝プラハに次いで3便目。

15日 ●Deloitte Corporate Governance CentreおよびCzech Institute of Directorsの報告によると、経営陣の賞与額を業績により決定する企業の割合は、2013年の52%から2015年71%に増大した。

- 中国の上海交通大学の高等教育研究所・世界一流大学研究センターが発表した世界大学学術ランキングで、プラハのカレル大学は昨年同様201～300位にランクされた。他の99大学と同位であるが、その中には慶応大学、千葉大学、東京技術大学なども含まれている。トップはハーバード大学。日本トップの東京大学は20位。なお学部別ではカレル大学の最高は物理学部で、101～150位にランクされている(筑波大学を含む49大学と同位)。

16日 ●中国の経済紙「Economic Daily」のXu Rujuna社長は、先週チェコ商工会議所のドロウヒー会長と会談の際、プラハに支社を設立する計画があることを明らかにした。支社設立の目的、あるいは新規立ち上げとなるのか、それとも既存新聞社の買収となるのかなど、詳細は不明。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Martin Ťopek)

- 統計局の速報によると、第2四半期のGDP成長率は前年同期比2.5%で、第1四半期の3%より減少した。また前四半期では+0.9%であった。成長の主要牽引力となったのは外需および世帯消費。ムラーデック産業貿易相は、成長の鈍化はやや遺憾と述べ、時代遅れの環境アセスメントにより、大型公共工事開始が遅れていることが、成長鈍化

の要因の一つと指摘した。

19日 ●5月に実施された世論調査の結果、国の電力源としての原子力利用拡大に賛成を表明した人の割合は34%で、前年同月比12%増大した。原子力発電拡大反対派は20%、現状維持派は37%であった。

●TPCAのスポークスマンによると、団体交渉の結果、同社は2017年末までに段階的に1,700コルナを引き上げることを決定。その結果、ブルーカラー労働者の平均賃金は32,500コルナに引き上げられる。

21日 ●欧州自転車産業連盟によると、チェコ国内における2015年の自転車製造台数は35万台で、2年前の2013年に比べ5%増大した。また2015年に国内で製造された自転車部品・アクセサリーは900万ユーロ（24億コルナ）相当であった。チェコは欧州自転車製造の3%、自転車部品製造の5%を占めている。

22日 ●コンサルティング会社Treximaによると、チェコのグロス平均賃金は2007年から2015年の間に26.3%、一方実質賃金は7.7%それぞれ増大した。これは先に英国労組大会が発表した、上記時期におけるチェコの実質賃金上昇率は1.1%に留まっているとの情報に対する反論として公表されたもの。

●産業貿易省によると、昨年兵器・軍事機器輸出額は151億コルナで、前年比27%増大し、過去最高を記録した。最大の輸出相手国はイラク（16億コルナ）で、米国（11億コルナ）は第2位。

24日 ●中小企業・自営業連盟とコメルチニー銀行の報告によると、2010年以降チェコの対ドイツ輸出は50%以上、輸入は60%それぞれ増大しており、チェコ経済におけるドイツの重要性は益々増大する傾向にある。

●内閣は産業貿易省が草案した「インダ

ストリー4.0イニシアティブ」を承認した。これは投資、標準化、応用研究の支援措置を含み、サイバー・リスク、ロジスティックス、標準化に関する問題を分析したもの。ムラーデック産業貿易相は、「チェコ経済は輸出依存型の小規模且つオープンなもの。工業はGDPのほぼ1/3を占めており、事実上EU最高のシェアを示している。一方チェコの失業率は欧州最低レベルである。こうした状況を保持するためには、テクノロジーの開発トレンドに応じて、これを実践に生かすことが必然となる。こうした事実を前提にして草案されたのが、このイニシアティブだ」と説明している。

●福利厚生関連コンサルティング会社Edenredがチェコを含む欧州7カ国を対象に実施した調査の結果、毎日欠かさず昼食をとっていると回答した被雇用者の割合はチェコで61%で、7カ国中最低であることがわかった。スロバキアでは75%、西欧諸国の大半は80%前後であった。

25日 ●ドイツのメルケル首相、チェコに来訪。ソボトカ首相との会談では、非合法移民問題に関して、シェンゲン国境警備強化が必要との点で合意したが、難民受入割当制度に関してはチェコ側が一貫して反対の姿勢を保った。EUの対ロシア経済制裁に関しては、ミンスクで合意された条件が満たされていないため、制裁撤廃は時期尚早との見解で一致した。一方ゼマン大統領は、メルケル首相との会談の際ドイツの移民政策を批判した。

●ミラン・シュチェフ上院議長（CSSD）は、チェコ来訪中のメルケル首相に対してEUの対ロシア経済制裁終了を求める文書を手交、同首相からは同制裁がチェコの農業、工業に与えるマイナ

ス影響について事実を把握するとの約束を得たと述べた。

- 中銀のデータを基に産業貿易省が発表したところによると、ドイツの対チェコ直接投資額は1993年以降の累計で208億ユーロに達しており、全対内外外国直接投資の23.1%を占めている。今年上半年には9件のドイツの直接投資案件（大半が自動車産業）がスタートしており、更に20の投資案件につき交渉が開始されているが、その投資総額は約200億コルナ、新規雇用創出数は約5,200と見積もられている。

26日 ●KPMG Czech Republicによると、2007～2015年におけるチェコのEU補助金一人当たり受給額は67,467コルナで、中東欧諸国の中ではエストニア（70,000コルナ）、ハンガリー（68,332コルナ）に次いで3番目に高い。

- プラハ市観光局（PCT）によると、今年上半年にプラハの宿泊施設を利用した観光客の数は3,136,081人で、過去初めて3百万人を超えた。うち外国人が85%を占める。外国人観光客の国籍別では、トップはドイツ人で396,282人（前年同期比8.8%増）、以下米国人（186,643人、+0.9%）、英国人（183,446人、+7.4%）と続いている。韓国人は105,143人（+18.3%）で第9位、中国人は88,611人（+11.1%）で10位であった。

- EYが実施したアンケート調査によると、国内製造企業のうち、インダストリー4.0プログラムに即した技術、ツール導入の経験があると回答した企業は全回答者の1/3であった。但し全体の59%の企業が今後3年間にこの部門への投資を計画していると回答している。

27日 ●KPMGの調査結果を基に日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」の報道によると、チェコの携帯データ通信価格は

20GB当たり2,047コルナで、EU28カ国のうちデータが得られた20カ国中キプロス、ドイツ、ギリシャに次いで4番目に高い。最高はキプロスの3,447コルナ、最低はポーランドの375コルナ。また950コルナで可能な通信量はチェコで3.5GBに過ぎず、28カ国中8番目に少ない。フィンランドの「制限なし」を除けば最高はフランスの50GB、最低はギリシャ、マルタ、ブルガリアの0となっている。

28日 ●チェコ履物・皮革連盟によると、昨年のチェコの履物輸入量は6,730万足で、前年比約33%減少、一方輸入額は190億コルナで前年比増大した。これは安価な中国からの履物輸入が減少したためと同連盟はみている。

- シュコダ・オートによると同社の「オクタヴィア」は1996年の生産開始以来518万台の売上を達成し、同社モデルの中では最高の売上台数を記録した。

29日 ●チェコ経済新聞の報道によると、アマゾン9月よりチェコ国内ブルーワーカーの時給を110コルナから125コルナに、またチームリーダーに関しては150コルナから170コルナに引き上げる。テスコ、シュコダ・オートなども賃金引上げを計画しているが、中でもブルーワーカーの賃金引上げ率が特に高い。このため今年の平均賃金上昇率は、2008年以降最高となることが予想されている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Michal Šenk）

30日 ●チェコ経済新聞の報道によると、韓国のタイヤ・メーカー、ネクセン・タイヤはその230億コルナ相当の投資契約から2年経つにも関わらず、未だにトライアングル工業団地における工場建設許可を得ていない。同社のPR会社、Ogilvyによると、投資計画遅延の要因は欧州委員会の公共補助金承認、およ

びウースチー地方と内閣間における土地買収条件に関する審議の遅れによるもの。このため生産開始時期も、もともと予定されていた2018年2月から数ヵ月遅れることが予想される。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Vojtěch Kubát)